

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	9,679,901,000	9,698,416,184	△ 18,515,184
手数料収入	258,445,000	261,005,932	△ 2,560,932
寄付金収入	32,250,000	68,681,172	△ 36,431,172
補助金収入	1,225,324,000	1,220,394,184	4,929,816
国庫補助金	652,344,000	599,918,000	52,426,000
地方公共団体補助金	572,980,000	620,476,184	△ 47,496,184
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2,405,000	6,340,000	△ 3,935,000
受取利息・配当金収入	7,380,000	3,086,657	4,293,343
雑収入	505,906,000	560,705,594	△ 54,799,594
借入金等収入	4,300,000	2,350,000	1,950,000
前受金収入	2,480,513,000	2,748,209,250	△ 267,696,250
その他の収入	892,070,146	965,279,113	△ 73,208,967
資金収入調整勘定	△ 3,159,519,500	△ 3,199,205,754	39,686,254
計	11,928,974,646	12,335,262,332	△ 406,287,686
前年度繰越支払資金	9,670,634,188	9,670,634,188	0
収入の部合計	21,599,608,834	22,005,896,520	△ 406,287,686
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,581,724,000	7,587,896,520	△ 6,172,520
教育研究経費支出	2,447,537,800	2,294,402,725	153,135,075
管理経費支出	542,712,721	501,285,192	41,427,529
借入金等利息支出	5,000,000	4,998,460	1,540
借入金等返済支出	59,040,000	59,090,000	△ 50,000
施設関係支出	443,400,000	408,007,884	35,392,116
設備関係支出	407,024,156	258,868,095	148,156,061
資産運用支出	958,344,000	978,515,993	△ 20,171,993
その他の支出	681,307,741	698,503,211	△ 17,195,470
〔予備費〕	〔 70,319,257〕 229,680,743	△ 762,338,201	229,680,743
資金支出調整勘定	△ 729,998,638	△ 762,338,201	32,339,563
計	12,625,772,523	12,029,229,879	596,542,644
翌年度繰越支払資金	8,973,836,311	9,976,666,641	△ 1,002,830,330
支出の部合計	21,599,608,834	22,005,896,520	△ 406,287,686

予備費使用額の内訳

教育研究経費支出 66,010,380円	管理経費支出 2,329,721円
施設関係支出 470,000円	設備関係支出 1,509,156円

* 資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」の目的は、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容及び、当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものになります。

前年度繰越支払資金を除く収入の部の計は、123億3,526万円で予算額より4億628万円の増額となっています。

翌年度繰越支払資金を除く支出の部の計は、120億2,922万円で予算額より5億9,654万円の減額となり、どの科目もほぼ予算の範囲内で事業計画が実施された結果、教育研究経費1億5,313万円の残額や予備費未使用額が2億2,968万円等あり、翌年度繰越支払資金が予算額より10億283万円増加しています。

なお、前年度繰越支払資金96億7,063万円に対し、翌年度繰越支払資金が99億7,666万円となったことで前年度からの繰越支払資金の増加は3億603万円となりました。

(1) 資金収入の部の詳細

① 学生生徒納付金収入 (96億9,841万円)

予算に対し1,851万円の増額。前年度(28年度)決算に対しては、1億2,567万円の増額となっています。

② 手数料収入 (2億6,100万円)

予算に対し256万円の増額となっている。これは入学検定料収入の増が主な要因となっています。

③ 寄付金収入 (6,868万円)

特別寄付金が6,170万円となっており、教育振興資金への寄付金と研究寄付金が主な内容です。

④ 補助金収入 (12億2,039万円)

予算に対し492万円の減額。前年度決算に対しては3,853万円の減額となっています。

⑤ 付随事業・収益事業収入 (634万円)

予算に対し393万円の増額となっています。

⑥ 受取利息・配当金収入 (308万円)

⑦ 雑収入 (5億6,070万円)

主な内容は私立大学退職金財団及び私学退職金社団からの戻入れ収入、5億3,693万円です。

⑧ 借入金等収入 (235万円)

学園債券の借入です。

⑨ 前受金収入 (27億4,820万円)

授業料等の前受金で予算に対し2億6,769万円の増額となっています。

⑩ その他の収入 (9億6,527万円)

主な内容として、前期末未収入金収入(前期末退職金財団交付金収入及び補助金他)5億2,849万円、退職給与引当特定資産からの繰入収入3億8,870万円となっています。

⑪ 資金収入調整勘定 (31億9,920万円)

当期に資金の受入れが行われなかった控除科目です。内容は、「期末未収入金」(資金の受入が次年度になる)が5億1,850万円、「前期末前受金」(前年度に資金の受入が済んでいる)が、26億8,070万円となっています。

⑫ 前年度繰越支払資金 (96億7,063万円)

前年度(平成28年度)から当期に繰り越した支払資金の金額です。

(2) 資金支出の部の詳細

① 人件費支出 (75億8,789万円)

主な内訳は、教員・職員の人件費支出68億6,813万円、退職金支出7億1,976万円となっています。予算に対し617万円の増額となっています。

② 教育研究経費支出 (22億9,440万円)

各部局からの要求を精査した24億4,753万円の予算に対し、22億9,440万円の決算となり、差額は1億5,313万円の減額となっています。主な要因としては執行されなかった印刷製本費、修繕費等によるものです。

支出全体の勘定科目の内、多額なものとして旅費交通費支出1億3,152万円(教職員旅費等)、消耗品費支出1億9,682万円(ソフトウェア費用等)、光熱水費支出2億7,146万円、修繕費支出2億7,045万円(北海高校改修工事及び北海学園大学校舎改修工事等)、報酬・委託・手数料支出8億1,582万円(清掃警備、学内LAN運用支援費用、消防設備保守点検費用等)などがあります。

③ 管理経費支出 (5億128万円)

教育研究経費と同様に各部局からの要求を精査した5億4,271万円の予算に対し、5億128万円の決算となり、4,142万円の減額となっています。

支出全体の勘定科目の内、大きなものとして印刷製本費支出1億2,058万円(大学案内・ガイド等)、報酬・委託・手数料支出7,194万円(各校清掃及び警備等)、広報費支出1億765万円(入試関係TV放映料等)などがあります。

④ 借入金等利息支出 (499万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する利息の返済支出です。

⑤ 借入金等返済支出 (5,909万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する元金の返済支出です。

⑥ 施設関係支出 (4億800万円)

建物支出(北海高等学校第1体育館空調機更新・北海学園札幌高校1号館改修工事)が主な内容です。

⑦ 設備関係支出 (2億5,886万円)

教育研究用機器備品支出1億4,613万円が主な内容です。

⑧ 資産運用支出 (9億7,851万円)

減価償却引当特定資産繰入支出5億2,865万円が主な内容です。

⑨ その他の支出 (6億9,850万円)

主な内容は、前期末未払金支払支出6億7,983万円の退職手当です。

⑩ 予備費

予算額3億円のうち、7,032万円を使用した。

内訳は、教育研究経費支出6,601万円(消耗品費支出4,406万円等)、管理経費支出233万円(私立大学等経常費補助金返還金支出124万円等)、施設関係支出47万円、設備関係支出151万円です。

⑪ 資金支出調整勘定 (7億6,234万円)

当期に実際の資金の支出が行われなかった控除科目です。内訳は、「期末未払金」(資金の支払が次年度になる)が7億5,002万円(退職金等)、「前期末前払金」(前年度に資金の支払が済んでいる)が1,232万円です。

⑫ 翌年度繰越支払資金 (99億7,666万円)

翌年度繰越支払資金は、当期から次年度へ繰越する支払資金の額であり、収入の部の前年度繰越支払資金より3億603万円、当期から翌年度への「支払資金」が増額したことを表しています。